

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年6月22日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県彦根市八坂町2500番地

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
公立大学法人 滋賀県立大学
理事長 井手 慎司

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	公立大学法人 滋賀県立大学 理事長 井手 慎司
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県彦根市八坂町2500番地

1 事業者の概要

事業所の名称	公立大学法人 滋賀県立大学					
事業所の所在地	滋賀県彦根市八坂町2500番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	8	1	6	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 大学
事業の概要	県立大学の運営管理等					
従業員の数	383	人	操業時間	9	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備	7	台
	コンプレッサ		台	空気調和設備	33	台
				照明設備	数千	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	令和3	年度	報告対象年度	令和4	年度
	終了 年度	令和5	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

別添「公立大学法人滋賀県立大学環境方針」のとおり

2 取組の推進体制

別添「滋賀県立大学環境マネジメントシステム推進体制」のとおり

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

1. 冷暖房の、適正な温度設定および不使用時のオフ徹底
2. 昼間における廊下等の全消灯および事務室、研究室等の間引き消灯
3. 照明設備の改善
 - (1) 講義棟等の照明を省エネタイプへ交換
 - (2) トイレ・廊下等への人感センサーの設置
4. 空調設備の改修によるエネルギー使用量の削減
 - (1) 一般空調から個別空調への変更
 - (2) 更新時には高効率機器を採用
5. 部局ごとのエネルギー使用量の削減目標の策定とそれに向けた取り組みの実施

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	事務棟、講義棟での照明器具の更新	R4～R5	未実施
2	設備導入	トイレ・廊下等に人感センサーの設置	R3～R5	実施中
3	設備導入	高効率タイプの個別空調への更新	R3～R5	実施中
4	運用改善	冷暖房運転時の適切な温度設定	R3～R5	実施中
5	運用改善	昼間における廊下等の全消灯および事務室、研究室等の間引き消灯	R3～R5	実施中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記(1)の取組等により、以下の数値目標の達成を目指します。 エネルギーの使用に係る原単位変化(5年間の対前年度原単位平均)を99%以下とする。</p> <p>原単位(温室効果ガス排出量/建物延床面積) 原単位変化((4年前の原単位/3年度前の原単位)+ (3年度前の原単位/2年度前の原単位)+ (2年前の原単位/前年度の原単位)+ (前年前の原単位/対象年度の原単位))/4</p> <p>原単位の分母は温室効果ガス排出量の削減に係る取組等が適正に反映できるよう、建物延床面積を指標として設定しました。なお、計画中の各年度の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、電気のコ₂排出係数(電力原単位)は基準年度令和2年度の係数(0.340)に固定して算出します。</p>	<p>・R4年度 (0.988+0.902+1.066+0.936)/4 =0.973(=97.3%) 設備更新等により目標を達成している</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(R3)年度	(R4)年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	KL	1,918	2,049	1,958			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	2,823	3,153	2,544			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	2,823	3,153	2,544			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.0367	0.0392	0.0366			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	49.7 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告					
		(R3)年度	(R4)年度	()年度	()年度	()年度	
再エネ電気設備での発電量	kWh	52,441	52,416	54,691			
上記のうち自家消費量	kWh	52,441	52,416	54,691			